

北経連会報

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION



TOYAMA



ISHIKAWA



FUKUI



No. **217**
2021年3月

CONTENTS

No. 217

新春経済懇談会

2021年新春経済懇談会 特別講演：武田吉孝氏(日本銀行金沢支店長)	3
北陸経済連合会 第五次中期アクションプラン	8
2021年度 事業活動方針	10

ダイバーシティ&インクルージョン

女性の就業意識に関する実態調査	12
-----------------	----

2020年度

第347回常任理事会	21
新型コロナウイルス感染症への対応に関する 北陸三県知事への緊急要望の実施について	21
理事会・定期総会・特別講演の中止について	21
理事会・定期総会 書面審議結果について	21
第48回三県知事との懇談会	22
第348回常任理事会	22
政府要望	22
デジタル人材育成セミナー	23
三経連経済懇談会	24
三経連要望活動	24
女性の就業意識に関する実態調査結果について	25
第62回西日本経済協議会 総会	25
西日本経済協議会 要望活動	25
第47回北陸地方経済懇談会	26
第27回中部・近畿経済産業局との懇談会	26
第349回常任理事会	27

表紙写真

富山県：海王丸パークと新湊大橋（写真提供：（公財）伏木富山港・海王丸財団）
石川県：JR金沢駅 鼓門（写真提供：金沢市） 福井県：福井県立恐竜博物館

2021年 新春経済懇談会

2021年1月25日(月)



日 時：1月25日(月) 15:00～17:00

場 所：ANAクラウンプラザホテル金沢

出席者：来場39名、オンライン91名

2021年新春経済懇談会をコロナ感染防止対策として、来場者を極力少なくし、ソーシャルディスタンスを確保しながら開催した。

新年の挨拶に立った久和会長は、北陸の経済状況、北陸新幹線の敦賀開業遅れや第五次中期アクションプランの策定を発表した。

続いて、日銀金沢支店の武田支店長が、「最近の金融経済情勢について」と題して講演した。

新春経済懇談会 久和会長挨拶



日ごろから、当会の事業活動に多大なご理解・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本日の新春経済懇談会は、コロナ感染防止対策のためご来場を制限させていただき、多くの方にはオンラインでご参加いただいている。コロナ禍により北経連の活動も大きく制約を受けているが、講演会等はリアルとオンラインを併用することで参加者が増加している。コロナが終息した後も、オンラインを併用する。

2021年度北経連スケジュール

28

新規会員ご紹介のお願い

29

新年早々、大雪に見舞われ、道路網・鉄道網がマヒし、市民生活、経済活動に大きな影響が生じた。被害に遭われた方には心よりお見舞い申し上げます。北陸新幹線は、除雪のため一時的にストップしたものの、ほぼ定時運行され、雪に強いインフラであることが改めて示された。

〈北陸の経済状況について〉

去年はコロナに翻弄された1年になった。現在も世界各国において感染者が増加し、終息の兆しは見えない。我が国においても11月頃から感染者数が再び増加し、1月7日には1都3県、13日には2府5県に緊急事態宣言が発せられた。北陸地域は緊急事態が宣言されるような状況ではないが、感染防止に一層努め、これ以上感染が拡大しないようにしながら、極力、社会経済活動を継続していかなければならないと思う。

北陸の経済状況だが、1月14日に発表された日本銀行の「さくらレポート」において、北陸の景気判断は「厳しい状態だが、持ち直しつつある」とされている。厳しい状況が続く中だが、10月のさくらレポートから判断が引き上げられた。北陸新幹線の敦賀延伸工事など公共工事が高水準で推移しているほか、電子部品・デバイスの生産が持ち直している。一方、飲食、宿泊、運輸等は引き続き厳しい状況にあり、雇用も弱めの動きになっている。このような状況が何カ月も続くと、企業経営にも多大な影響が及ぶのではないかと危惧している。

〈北陸新幹線〉

北陸新幹線だが、昨年、金沢・敦賀間の開業の遅延と工事費の増加が唐突に伝えられた。開業が1年遅れることは非常に残念だが、2024年春には確実に開業するよう監視して行かねばならない。

今回の動きの中で、事業費増加に対する財源を高崎・長野間の貸付料の支払期間を延長して捻出

するとされたことは大変大きな意味を持つものと受け止めている。これまで、貸付料支払期間の延長は議論の対象になっていなかったが、これがようやく議論の対象になったということで、敦賀以西の財源確保に少し明かりが見えたかなと思っている。

また、敦賀・大阪間の着工についても、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームが提出した「敦賀・新大阪間を令和5年度（2023年度）当初に着工するものとする」との決議に対し、赤羽国土交通大臣から文書で「その内容を重く受け止め、関係機関と調整して着工5条件の早期解決を図る」と回答された。今まで公式には、北海道新幹線の札幌開業後の2031年度に着工とされていたので、大きな前進であると受け止めている。

このため、敦賀・新大阪間については、環境アセスメントを予定通り2022年度内に完了し、2023年度当初の着工を実現することが重要だ。更に、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を求めていく。

今後も、関西の経済団体等と緊密に連携し、全線開業に対する機運を盛り上げ、ともに早期全線開業を強く働きかけるなど、最大限の努力をしていく。

〈第五次中期アクションプラン〉

さて、2020年度は当会の第四次中期アクションプランの最終年度にあたるので、新たに2021年度から2025年度を対象とする第五次中期アクションプランを策定した。

一昨年公表した北陸近未来ビジョンでは、2030年代中頃のありたい姿を「スマート・リージョン北陸」とし、持続可能な北陸を築いていくために、二つの目標を掲げた。一つ目が、北陸の一人当たりGRP（域内総生産）水準の引き上げ、二つ目が多様性と一体性の両立（ダイバーシティ&インクルージョン）だ。

これら二つの目標の実現に向けて、コロナ禍で顕在化した事象も考慮し、今後5年間に取り組むべき施策の方向性を、アクションプランとして取りまとめた。

アクションプランは大きく分けて3本柱とした。

1本目の柱は、スマート・リージョン北陸の大前提となる社会基盤整備の促進だ。この柱の中に東京一極集中の打破を掲げた。今般のコロナ禍でテレワークやオンライン会議が社会に浸透し、必ずしも東京に住む必要がないとして、東京から地方に移住する動きが広がりつつある。総務省の人口移動報告によると、昨年7月以降、東京都の転出超過が続いている。今後もこの傾向が継続する可能性があり、東京一極集中打破の絶好の機会になると考えている。

2本目の柱は企業の労働生産性の向上と成長だ。「北陸近未来ビジョン」では、一人当たりGRP水準を現状の4百万円から大都市圏並みの7百万円に引き上げる目標を設定した。

人口が減少する中で、GRPの絶対値ではなく一人当たりの方がよいと考え、一人当たりを目標としたが、会員の皆様にとっても自分の会社に引き比べて考える場合、一人当たりの方が考えやすいと思う。子供や高齢者など非労働人口があるので、勤労者一人当たりのGRPは現状でも400万円より相当高くなっているが、自社の一人当たりの付加価値額がどの程度かを確認し、それを引き上げるにはどうすべきかを考えていただきたい。従業員の能力向上・再教育（リスキリング）は不可欠と考える。

3本目の柱は「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進だ。この中で、特に女性活躍は重要であり、女性がやりたい仕事にチャレンジでき、ずっと働けるような環境を整えることで「北陸は女性が働きやすい地域」とのブランドを確立したいと考えている。

最近の若い女性は非常に活発で元気であり、私は個人的には「若い女性が日本の将来を決めるのではないか」と思っている。元気な女性が北陸を離れてしまうのは北陸の損失であり、若い女性に選ばれる北陸になる必要がある。そのためには、保守的と言われる北陸の気風の改革や男性の意識改革も必要だと思う。

本年が、コロナ禍を乗り越えて、皆様方にとって幸多く、また皆様方の会社・組織にとって実り多い一年になることをご祈念申し上げ、私の年頭のご挨拶とする。

以上

新春経済懇談会 特別講演



演題：「最近の金融経済情勢について」

講師：武田 吉孝氏

(日本銀行金沢支店長)

〈日本経済は緩やかな持ち直しながら

先行き予断を許さない〉

日本銀行は、3カ月毎に全国9地域の地域経済報告、いわゆる「さくらレポート」を公表している。今月14日公表分では、北陸の景気について、慎重さを残しつつも前回（昨年10月）に比べれば改善していると判断し、「厳しい状態にあるが、持ち直しつつある」とした。

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ日本経済は、昨年4～5月を底とし、12月中旬までは緩やかながら持ち直しが進んできた。しかし、コロナの再拡大に伴って足元の持ち直しのペースは一段と緩やかになっており、「先行き予断を許さない」状況にある。先日の全国支店長会議における総裁の総括も、「回復がメインシナリオながらも、全体的に下押し圧力が強まっており、注意しておく必要がある」というものであった。

同会議では、各支店長から、「製造業では、自動車・半導体関連業種は足取りがしっかりし始めているが、それ以外の業種では回復の波及度合いが弱い」とか、「非製造業でも物販は着実

によくなっているが、対人サービスはかなり厳しい」といった業種毎の動きに加え、業態間、さらには企業間でのコントラストも強いとの報告が多く聞かれたことが印象的であった。

〈各国の感染症対策の強度が

成長率見直しにも影響〉

IMF（国際通貨基金）による世界経済の成長率見直し（2020年10月時点）は、2020年がマイナス4.4%、2021年がプラス5.2%となっており、2年通じてみればかろうじてプラス成長といえるが、過去40年間（1980年～2019年）の平均成長率3.5%と比べると、大きく見劣りしている。

世界経済の足を大きく引っ張っているのは、新型コロナウイルス感染症だが、その公衆衛生上の対応の強度によって、米国と欧州の間で経済活動に違いが生じている。米国は職場閉鎖や外出抑制に関し、感染が一番厳しかった時と比べて現在は緩和されており、経済との両立を強く意識していることが窺える。一方、欧州では感染拡大防止を優先して厳しい抑制策を再度講じており、経済活動が弱い一因になっている。

こうした違いを織り込んだ2020年の成長率見直しは、米国がマイナス4.3%、欧州はマイナス8.3%となっており、日本はその中間に位置するマイナス5.3%となっている。

こうした中で、唯一気を吐いているのが中国である。2020年の成長率見直しは、速報ベースではあるがプラス2.3%とみられ、2020年後半に限ってみれば、製造業もサービス業も景況感はコロナ前の水準を上回っている。早期に都市のロックダウンを行った一方で、徹底的な財政政策を講じたことが奏功しているとみてよい。

〈中国・米国が回復を牽引〉

国や地域によってバラつきがあるものの、昨年夏場くらいから世界の製造業の生産量や貿易量は最悪期を脱して持ち直してきた。この牽引役を果たしたのは中国といえる。

中国は、世界に先駆けて2020年の2月頃から製造業の回復が始まった。こうした中で、民間の設備投資意欲が強まるとともに、失業率も前年並みに抑え込まれており、個人消費についても回復している。さすがに飲食サービスは前年比ゼロ近傍までの回復に止まっているが、自動車販売、宝飾品・化粧品の販売はコロナ前を上回るような勢いに復している。海外旅行に行けない富裕層が、余裕資金を高級品購入に充てているのではないかという見方もあるようだ。2021年の成長率見直しは8.2%まで高まると予測されている。なお、2021年は中国共産党結成100周年の節目の年に当たり、今後、内需主導型に経済施策の軸足を置き、中間所得者層の拡大を進めていくという見方もある。

一方、中国よりペースは緩やかながら、米国も機械投資が2020年3月を底に上向くなど、比較的しっかりしているといえる。ただし、工場増設、ビル建設など建設投資がまだ低迷しており、建設投資も含めた設備投資が好調な中国とはまだ差がある。消費関連指標も全体としては回復基調にあるが、ようやくコロナ前に届きつつあるレベルであり、宿泊・飲食、娯楽などは依然としてコロナ前の水準を大きく下回る厳しい状況にある。

欧州では、製造業が米国ほど戻っていない。さらに、サービス業の落ち込みも大きく、先行きの不透明感の強さからか、所得がそれ程減った訳ではないにもかかわらず消費者コンフィデンス（消費意欲）が盛り上がらない。これが本格的な回復の足を引っ張っている。

この間、日本においても、生産活動、就業者

数、設備投資のいずれの指標も底は脱しており、持ち直しの動きがみられる。特に落ち込みが大きかった自動車の輸出は急速に戻っている。また、情報機器関連もしっかりしてきた。

〈コロナ後を見据えた設備投資は底堅い〉

北陸の生産活動の回復は全国に比べ少し遅れている。北陸でウエイトが高い生産用機械はようやく底入れした感じで、回復に向けた足取りはまだ弱い。設備投資に関しては、全国でも北陸でも、既往最高水準にあった数年前に比べると弱いことは否定できない。しかし、当初計画からの下方修正幅は小さく、収益が厳しい中であっても、必要な投資、戦略的な投資にはきちんと取り組んでいる企業が少なくないと言えそう。新聞報道では、設備投資にも企業間のコントラストがみられ、投資額を当初計画から上方修正する企業が全体の1割程度存在するとされている。この機に思い切って設備投資を決断する企業が少なからず存在しているということであろう。

個人消費については、財とサービスでコントラストがはっきり出ている。スーパーなどの食料品の売上高は、新型コロナの感染拡大を機とした家中需要の高まりを背景に増加しているが、外食サービスに関しては明確に落ち込んでいる。

Eコマースによる消費が急増している点も今回のコロナ禍による変化の特徴である。60歳以上世帯によるEコマース消費がしっかりと増えていることは、必要があれば高齢者もITリテラシーを身につけるということを示した例だとみている。

雇用面では、北陸の有効求人倍率はコロナ前の2倍近い状況から、1.3倍前後まで低下したが、景気が持ち直すにつれて今後は少し反転するとみられ、コロナ前に課題となっていた人手のタイト感は根強く残ると考えられる。

北陸経済連合会 第五次中期ア

「ウィズコロナ・ポストコロナ」の中で

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- (1) AI、IoT等デジタル化
- (2) 産学官連携による人材育成
- (3) オープンイノベーション
 - ①交流機会の創出（会員同士、会員とスタートアップ等）
 - ②国内外スタートアップのプラットフォームへの参画
 - ③マッチング（商品・サービスと技術）
- (4) 新事業創出
 - ①新たな価値創出・事業化
 - ②新事業等に対する参入規制緩和
 - ③国内外からの投資
- (5) 市場開拓
 - ①海外ニーズ調査
 - ②広域観光
- (6) 労働生産性向上のための企業変革

1. スマート・リージョン

- (1) 北陸新幹線の大阪まで
- (2) 陸・海・空一体となっ
 - ①高速道路の全線4車
 - ②北陸地域の港湾・空
 - ③人流・物流機能の強
 - ④自然災害等に対応す
- (3) 社会基盤としての行政
- (4) 脱炭素社会の実現を目
- (5) 東京一極集中の打破
 - ①北陸地域への企業誘
 - ②関係人口等の増加に

アクションプラン(2021年度～2025年度)

「スマート・リージョン北陸」を目指して

北陸に向けた社会基盤整備の促進

- の早期全線開通
- た人流・物流基盤の強化
線化、ミッシングリンクの解消
港の整備
化
る社会基盤、企業設備等の充実・
- ・社会システムに係るデジタル化
- 指したエネルギー・環境対策
- 致・投資促進
に向けた取り組み

3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- (1) 女性活躍の促進
- (2) シニア活躍の促進
- (3) 高度外国人材（外国人留学生等）および特定
技能外国人労働者の受入

労働生産性
向上

労働投入量
維持

北陸地域内外の多様な人々から選ばれる
魅力あふれる企業・職場づくり

目標 1

一人当たりGRP
(域内総生産) 7百万円

現在の大都市圏並み
[北陸の現行水準の1.75倍]

スマート・リー

ジョン北陸
- Society5.0の実現
少子高齢化・人口減少社会を克服し、



目標 2

多様性と一体性の両立
(ダイバーシティ&インクルージョン)

多様な人材がそれぞれの能力を
最大限に発揮できる
北陸に住む人々が生き活きと
幸せに暮らせる

スマート・リージョン北陸

によりSDGsを達成。
人々が豊かで幸せに暮らす北陸-



2021年度 事業活動方針

2021年1月25日
北陸経済連合会

北陸経済連合会では、2016年度から2020年度の5年間、第四次中期アクションプランに基づき、「地方創生のモデル地域」を目指して様々な取り組みを行ってきた。この間、北陸新幹線の新大阪までの全線ルートが固まったことや、新型コロナウイルス感染拡大前までは、外国人宿泊者数の増加率が全国平均を上回る等の成果があった一方で、課題も山積している。

- ・地域力向上の面では、北陸地域の人口減少基調の中で、特に若年女性の首都圏への流出が目立っており、女性活躍のロールモデル作りが急務である。
- ・産業振興の面では、ベンチャー支援に対する取り組みが萌芽的なレベルであることに加え、デジタル人材が不足していること等により、多くの産業において北陸の労働生産性が全国平均を下回っている。
- ・社会基盤整備の面では、北陸新幹線の大阪までの早期全線開業に向けた取組みが継続中であることや、高規格幹線道路の4車線化、北陸新幹線開業に伴い利用者が減少した空港の活性化が必要である。
- ・国際化促進の面では、外国人労働者の受け入れ体制が不十分なことや、留学生と企業との「就業・採用の意識」、「日本語能力」等に関するミスマッチの解消、企業の海外進出を見据えた販路拡大が必要である。
- ・広域観光振興の面では、アフターコロナを見据え、観光産業の更なる魅力向上や、ニューツーリズムの創造といった観光コンテンツの更なる充実が必要である。

一方、2019年に公表した「北陸近未来ビジョン」では、2030年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たりGRP水準の引き上げ」と「多様性と一体性の両立」の二つの目標を掲げた。今回のコロナ禍で、「デジタル化の遅れ」や「首都圏の過密リスク」が露見したことにより、デジタル革新等による生産性向上や、女性活躍を始めとするダイバーシティ&インクルージョンの推進を通して北陸地域の魅力を高め、北陸地域が東京一極集中打破の受け皿となる重要性は益々高くなったと言える。

以上のような観点から、北陸地域が抱える諸課題を克服し、「スマート・リージョン北陸」で掲げた二つの目標を実現するため、今般、2021年度から2025年度までの中期活動方針として「第五次中期アクションプラン」を策定した。2021年度は、ウィズコロナ、ポストコロナの時代に即した新たな発想に基づく施策にチャレンジする絶好の機会であり、「第五次中期アクションプラン」の初年度として、次の各事業に取り組んでいく。

【主な事業活動】

1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- (1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通
 - ・金沢～敦賀間について、①2023年度末の確実な開業実現、②事業費の地元負担がこれ以上増えないようにすること、③開業遅延による地元への影響の極小化に向けた要望活動
 - ・敦賀～新大阪間について、2022年度末までに環境アセスメントを完了し、2023年度当初の着工、2030年頃までの1日も早い全線開業に向けた要望活動
- (2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
 - ・太平洋側の代替機能を有する物流機能の強化、スマート化に向けた要望活動
 - ・防災、減災に資する高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実に向けた要望活動
- (3) 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化
 - ・地方自治体を含む行政手続きの電子化、オープンデータ化等に関する要望活動
 - ・スーパーシティー、スマートシティーに関する先進事例の情報発信
- (4) 安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働に向けた要望活動
- (5) 東京一極集中の打破
 - ・首都圏等の大規模展示会における北陸の企業立地環境のPR活動
 - ・地元自治体等と連携した移住・定住促進等に向けた情報発信
 - ・リモートワークやサテライトオフィスの活用により、北陸に住みながら大都市と同じ仕事ができる環境作りに向けた情報発信

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- (1) AI、IoT等のデジタル化に関する最新技術の情報提供、事例紹介
- (2) 産学官連携による企業のデジタル人材育成
- (3) オープンイノベーション促進に向けた、北陸の企業・大学との域内連携および経団連との連携協定に基づく大企業との連携支援等
- (4) 新事業創出
 - ・産学官連携による新たな価値創出、事業化に向けた取組みへの支援
 - ・新事業創出に資する規制緩和に関する要望活動
- (5) 市場開拓
 - ・企業の海外展開に資する調査研究の実施
 - ・「北陸デスティネーションキャンペーン」の実施等による北陸新幹線の敦賀開業を見据えた誘客活動
- (6) 付加価値向上、労働生産性向上の理解促進に資する啓発セミナー等の実施

3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- (1) 「女性が働きやすい北陸」とのブランドづくりに向けた具体的取組の提言（地域社会・男性の意識改革を含む）
- (2) 高齢者の労働参加率向上等、シニア活躍に向けた経営者、シニアの意識改革につながる情報発信
- (3) 北陸地域の大学、自治体、企業等との連携による高度外国人材（外国人留学生等）および特定技能外国人労働者の受入に向けた情報発信

以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定（2021年3～4月）の上、定期総会で決定の予定。また、第五次中期アクションプランの実行にあたり、委員会組織の機能的再編を検討する。

女性の就業意識に関する実態調査

2020年10月15日(月)

北陸経済連合会では、「スマート・リージョン北陸」の実現に向けて、その一つの目標として「多様性と一体性の両立」を掲げております。

中でも、女性の活躍は重要なポイントであり、子育てを社会全体で支援し、女性も責任ある仕事を続けていける地域にすることで「北陸は女性が働きやすい地域」とのブランドを作っていきたいと考えています。

しかしながら、地方から東京圏への人口流出が続いており、依然として東京一極集中に歯止めがかかっておらず、北陸においても進学や就職などの社会移動による人口流出では、男性よりも女性の流出が多い傾向にあることを問題視しています。

その要因などを把握するため、2020年8月に「女性の就業意識に関する実態調査」を実施しました。

1. 調査地域 北陸三県（富山・石川・福井）ならびに首都圏

2. 調査対象および回答数

北陸三県（富山・石川・福井）出身の女性

<北陸三県在住>フルタイム勤務者1304票（ずっと北陸在住840票・Uターン464票）

<首都圏在住>フルタイム勤務者177票・学生36票

3. 調査期間 2020年8月5日（水）～8月20日（木）

4. 調査結果概要

①就職先選んで重視するのは、北陸勤務者・首都圏勤務者ともに「結婚、出産してもずっと働けること」は同じ。その中で北陸勤務者の特徴は、「結婚、出産してもずっと働けること」の満足度が高い。一方で首都圏勤務者の特徴は、「希望の職種があること」「やりがいのある仕事を与えられること」「男女平等賃金」を重視する傾向が北陸勤務者よりも強く、満足度も高い。

◆現在の組織（会社）を選んだ理由

北陸勤務者：1位「北陸で働きたかった」

2位「結婚・出産してもずっと働けそうだった」

3位「知名度が高かった」

4位「やりたい仕事だった」

首都圏勤務者：1位「首都圏で働きたかった」

2位「結婚・出産してもずっと働けそうだった」

3位「やりたい仕事だった」

4位「社風が合っていた」

◆働いていく上で重視すること（重視点）

北陸勤務者：1位「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」

2位「やりがいのある仕事を与えられる」

3位「希望の職種がある」

4位「男女平等賃金」

首都圏勤務者：1位「希望の職種がある」

2位「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」

3位「やりがいのある仕事を与えられる」4位「男女平等賃金」

◆現在の組織（会社）に対する評価（満足点）

北陸勤務者では、「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」が極めて高い。

北陸勤務者（ずっと北陸在住）（72.6%）、北陸勤務者（Uターン）（72.0%）、

首都圏勤務者（58.2%）

首都圏勤務者では、「女性の積極的な採用」（56.5%）、「希望の職種がある」（54.2%）、「男女平等賃金」

（53.7%）、「やりがいのある仕事を与えられる」（53.1%）が高い。

◆管理職の受諾意向

首都圏勤務者の方が高く、昇進に積極的な傾向がある。

受けてみたい：北陸勤務者（ずっと北陸在住）（22.3%）、北陸勤務者（Uターン）（28.9%）、首都圏勤務者（34.8%）

②首都圏勤務者は、北陸の企業や仕事に関する情報が少ないため、北陸で希望の職種や、やりがいのある仕事に就けるかを不安視している。

◆【首都圏勤務者】

北陸に戻らなかった理由：「首都圏にいた方が（プライベート・仕事面）で刺激が得られそうだった」が高く、「地元は閉鎖的な感じがして嫌だった」（59.3%）と半数を超える。

北陸に戻る際仕事面で気になること：「希望の職種があるか」「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい雰囲気か」「やりがいのある仕事を与えられるか」が高い。

◆【北陸勤務者（Uターン）】

北陸に戻ったきっかけ：「親の希望」（28.0%）、「地元が好きだった」（25.6%）が高い。

北陸に戻る際仕事面で感じたこと：「仕事の選択肢が少なかった」（57.1%）、「仕事（企業）に関する情報が少なかった」（42.2%）が高い。

◆【首都圏学生】

北陸に戻らない理由：「やりたい仕事はこちらにしかない」（46.2%）が最も高く、「首都圏にいた方が（プライベート・仕事面）で刺激が得られそう」「年収が高そう」「地元の閉鎖的な感じが嫌」が高い。

北陸の企業に対するイメージ：「どのような企業があるかわからない」（69.4%）、「おもしろい企業が多い」（13.9%）、「グローバルに活躍している企業が多い」（8.3%）

北陸経済連合会としては、今後、北陸地域の各企業が更なる女性活躍に積極的に取り組んでいただくことを目指し、「北陸は女性が働きやすい地域」とのブランド作りにチャレンジして参りたいと考えております。

調査概要

■調査地域：北陸3県（富山県・石川県・福井県）ならびに首都圏

■調査対象：当該地区在住の18歳以上の女性

1) 北陸3県…北陸出身のフルタイム勤務者（Uターン含む）
2) 首都圏…北陸出身のフルタイム勤務者及び学生

■調査方法：1) 北陸3県…会員企業に協力依頼し、google form及び郵送を通じ回答
あわせてweb調査会社登録会員に聴取

2) 首都圏…web調査会社登録会員に聴取
あわせて関係各所に協力依頼しgoogle formを通じ回答

■有効回収数：1) 北陸3県フルタイム勤務 1304票（富山県457、石川県553、福井県294）
うち、ずっと北陸在住 840票（富山県277、石川県377、福井県186）
北陸へUターン 464票（富山県180、石川県176、福井県108）

2) 首都圏 フルタイム勤務 177票（富山県66、石川県71、福井県40）
学生 36票（富山県17、石川県14、福井県5）

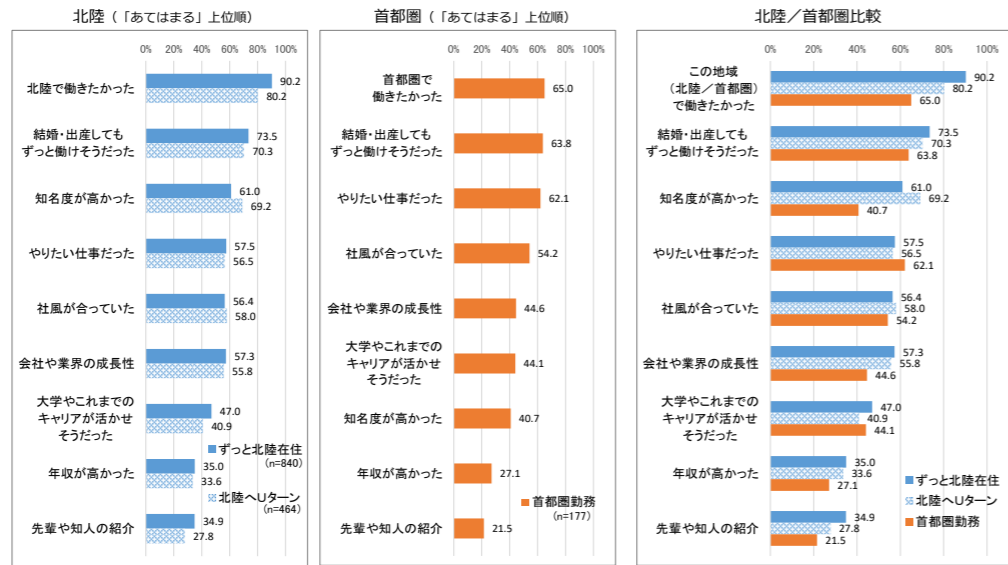
■調査期間：2020年8月5日（水）～20日（木）

1-① 現在の組織を選んだ理由

北陸/首都圏フルタイム勤務者

あなたが現在働いている組織を選んだ理由として、以下の項目それぞれ「あてはまる」「あてはまらない」でお答えください。

- ずっと北陸・・・①「北陸で働きたかった」90% ②「結婚・出産してもずっと働けそうだった」74% ③「知名度が高かった」61%
 - Uターン・・・①「北陸で働きたかった」80% ②「結婚・出産してもずっと働けそうだった」70% ③「知名度が高かった」69%
 - 首都圏・・・①「首都圏で働きたかった」65% ②「結婚・出産してもずっと働けそうだった」64% ③「やりたい仕事だった」62%
- いずれも理由の1位である「この地域（北陸/首都圏）で働きたかった」は、ずっと北陸が首都圏を25ポイント上回っている。「知名度が高かった」はUターンで最も高くなっている。

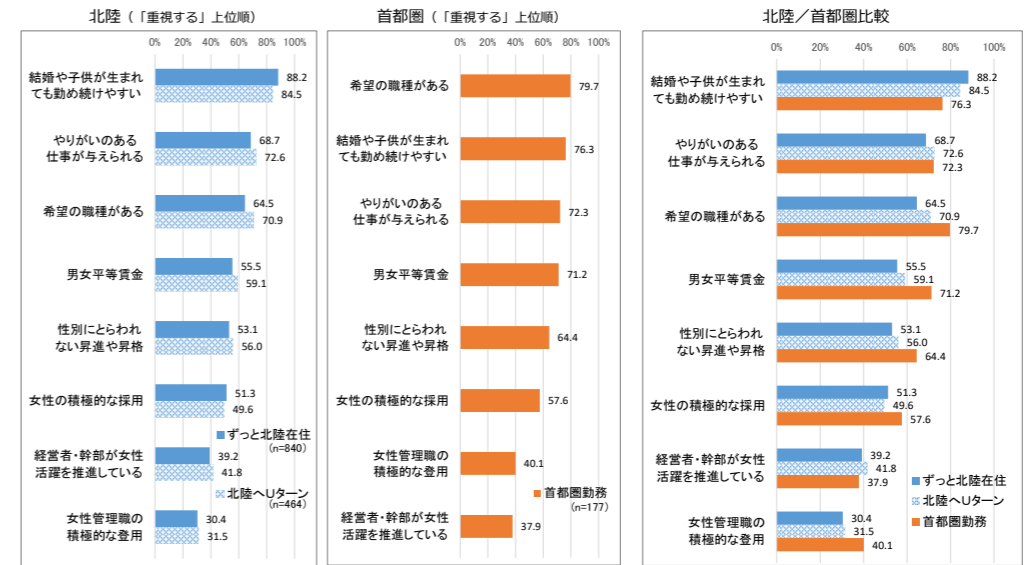


1-③ 働いていく上で重視すること（重視点）

北陸/首都圏フルタイム勤務者

あなたが働いていく上で、以下の項目それぞれの程度重要ですか。

- ずっと北陸・・・①「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」88% ②「やりがいのある仕事を与えられる」69% ③「希望の職種がある」65%
 - Uターン・・・①「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」85% ②「やりがいのある仕事を与えられる」73% ③「希望の職種がある」71%
 - 首都圏・・・①「希望の職種がある」80% ②「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」76% ③「やりがいのある仕事を与えられる」72%
- 北陸勤務が高い項目は、「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」。
- 首都圏勤務が高い項目は、「希望の職種がある」「男女平等賃金」「性別にとられない昇進や昇格」「女性管理職の積極的な登用」「女性の積極的な採用」。
- 「希望の職種がある」「男女平等賃金」「性別にとられない昇進や昇格」は、首都圏>Uターン>ずっと北陸の順となっている。

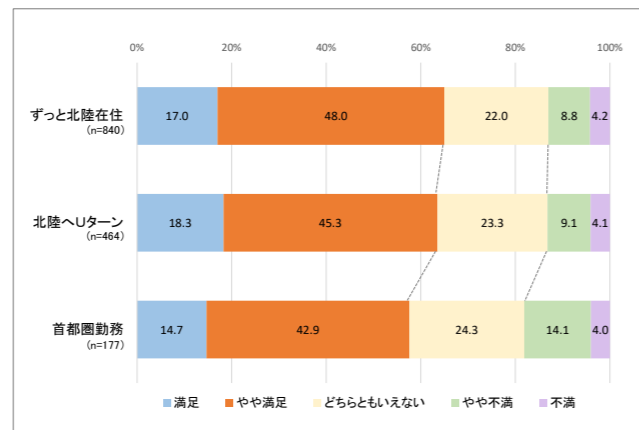


1-② 現在の仕事の満足度

北陸/首都圏フルタイム勤務者

あなたは現在の仕事にどの程度満足していますか。

- 満足（「満足」+「やや満足」）と回答した人は、ずっと北陸 65%、Uターン 61%、首都圏 58%と、北陸勤務の方が満足度が高い。
 - 不満（「不満」+「やや不満」）と回答した人は、ずっと北陸 13%、Uターン 13%、首都圏 18%と、首都圏勤務の方が不満度が高い。
- 北陸勤務の方が現状の仕事に対する満足度が高い。

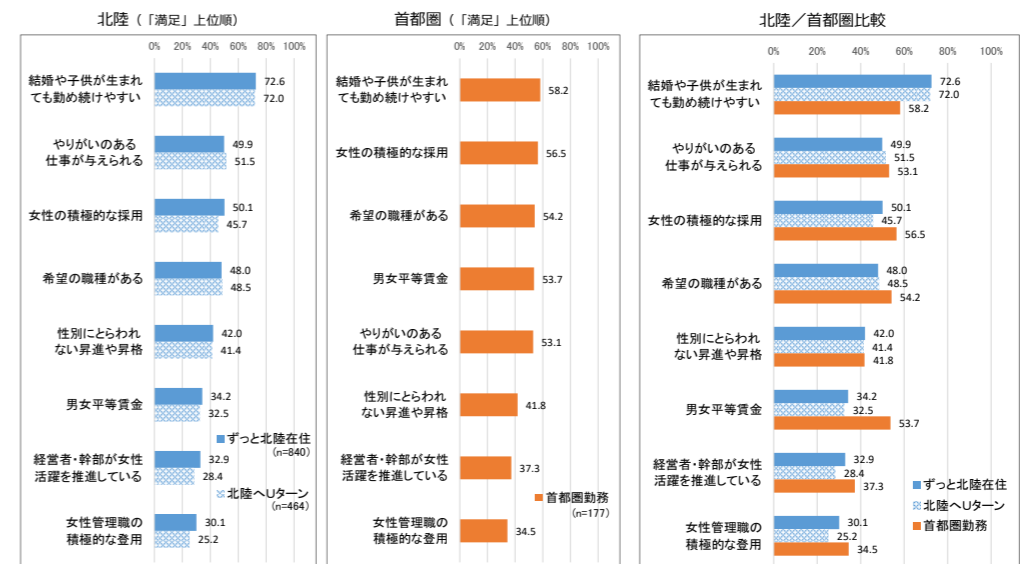


1-④ 現在の組織に対する評価（満足点）

北陸/首都圏フルタイム勤務者

現在の組織について、以下の項目それぞれの程度満足していますか。

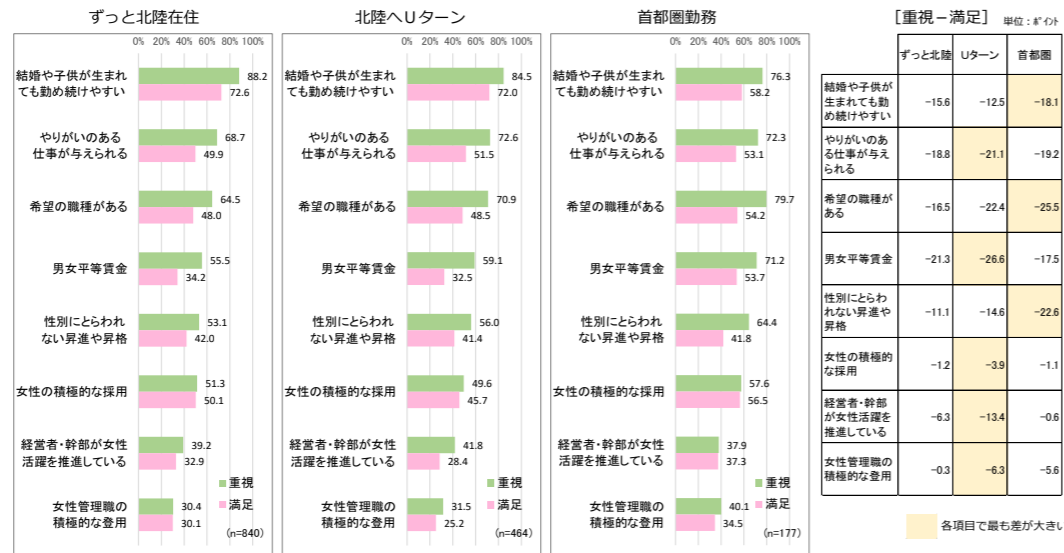
- ずっと北陸・・・①「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」73% ②「やりがいのある仕事を与えられる」50% ③「女性の積極的な採用」50%
 - Uターン・・・①「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」72% ②「やりがいのある仕事を与えられる」52% ③「希望の職種がある」49%
 - 首都圏・・・①「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」58% ②「女性の積極的な採用」57% ③「希望の職種がある」54%
- 北陸勤務が高い項目は「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい」で、ずっと北陸、Uターン問わず高い。北陸の中で「女性の積極的な採用」「経営者・幹部が女性活躍を推進している」「女性管理職の積極的な登用」など女性の労働環境に関する項目は、Uターンがずっと北陸を下回っている。
- 首都圏勤務が高い項目は、「男女平等賃金」「女性の積極的な採用」「希望の職種がある」など。



1-⑤ 重視点/満足点 比較

北陸/首都圏フルタイム勤務者

- 重視に対し満足が下回っている項目は、差が大きい順に、
- ずっと北陸・・・①「男女平等賃金」21%ポイント ②「やりがいのある仕事を与えられる」19%ポイント ③「希望の職種がある」17%ポイント
 - Uターン・・・①「男女平等賃金」27%ポイント ②「希望の職種がある」22%ポイント ③「やりがいのある仕事を与えられる」21%ポイント
 - 首都圏・・・①「希望の職種がある」26%ポイント ②「性別にとらわれない昇進や昇格」23%ポイント ③「やりがいのある仕事を与えられる」19%ポイント
- 「男女平等賃金」「やりがいのある仕事を与えられる」「経営者・幹部が女性活躍を推進している」は、Uターンで差が大きい。

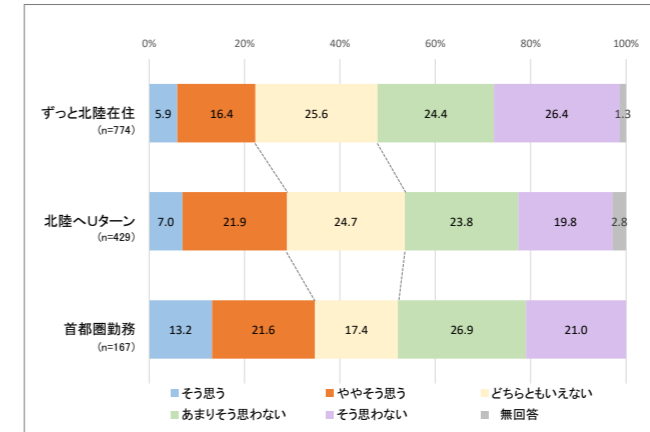


1-⑦ 【管理職以外の方に】管理職の受諾意向

北陸/首都圏フルタイム勤務者

管理職への打診があれば、受けてみたいと思われませんか。

- 管理職を受けてみたいと思う（「そう思う」+「ややそう思う」）と回答した人は、ずっと北陸 22%、Uターン 29%、首都圏 35%。
- 昇進に積極的なのは、首都圏>Uターン>ずっと北陸 の順となっている。

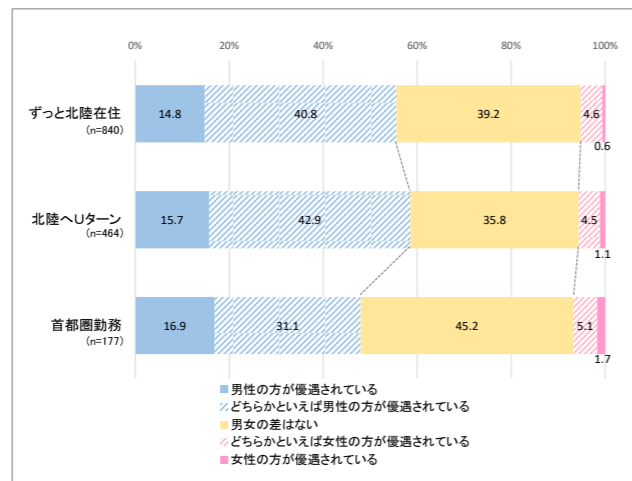


1-⑥ 性別による待遇の違い

北陸/首都圏フルタイム勤務者

現在働いている組織では、性別により待遇に違いを感じますか。

- 男性の方が優遇されている（「男性の方が優遇」+「やや優遇」）と回答した人は、Uターン 59%>ずっと北陸 56%>首都圏 48%。
- 男女の差はないと回答した人は、首都圏 45%>ずっと北陸 38%>Uターン 36%。
- 北陸勤務の方が、性別による待遇の違い（男性優遇）を感じている人が多く、中でもUターンで待遇に違いを感じる人が多い。

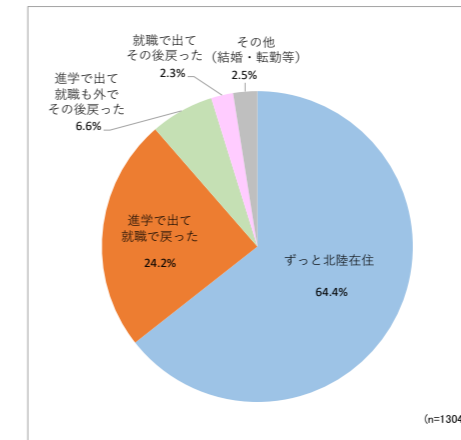


2-① 【北陸勤務者に】北陸在住歴

北陸フルタイム勤務者

ずっと北陸にお住まいですか。

- 「ずっと北陸在住」が全体の2/3を占める。「進学で北陸外に出て就職のタイミングで北陸に戻った」人は24%、「北陸外で就職した後北陸に戻った」人は9%。



2-② 【Uターン者に】北陸に戻ったきっかけ/戻る際、仕事面で感じたこと

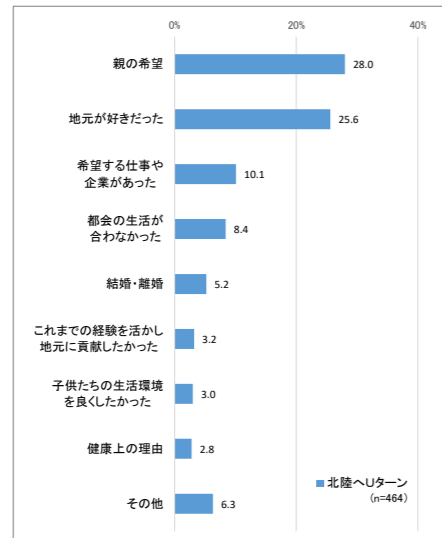
北陸フルタイム勤務者

北陸に戻られたきっかけを教えてください。
北陸に戻られる際、仕事面で感じたことをいくつかあげてください。

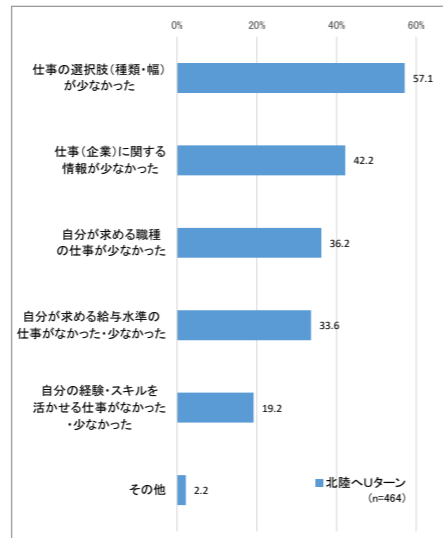
●北陸に戻ったきっかけは、「親の希望」と「地元が好きだった」。

●北陸に戻る際仕事面で感じたことは、「仕事の選択肢が少なかった」「仕事に関する情報が少なかった」。

【北陸に戻ったきっかけ】



【北陸に戻る際、仕事面で感じたこと】



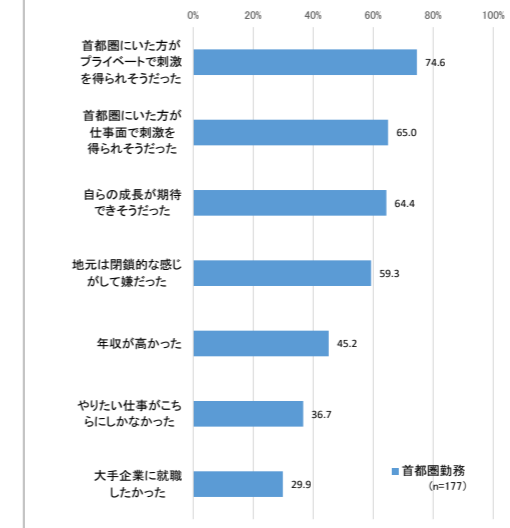
3-① 【首都圏勤務者に】北陸に戻らなかった理由

首都圏フルタイム勤務者

北陸に戻らなかった理由として、以下の項目それぞれ「あてはまる」「あてはまらない」でお答えください。

●「首都圏にいた方が(プライベート、仕事面で)刺激を得られそうだった」という感覚的な理由が上位にあり、「都会に対する漠然とした期待」が首都圏で就職した要因となっている。「地元は閉鎖的な感じがして嫌だった」も59%と半数を超えている。

(「あてはまる」上位順)

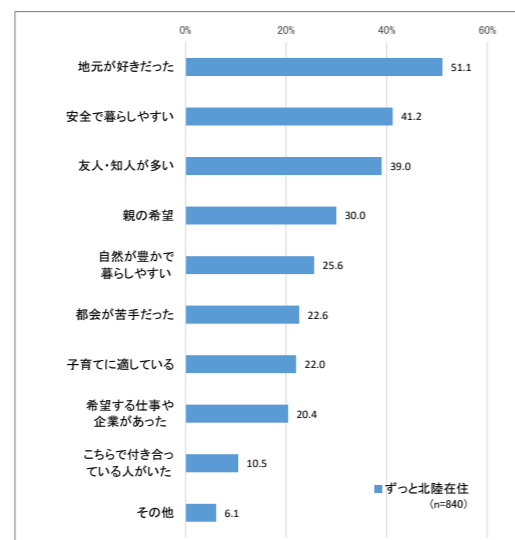


2-③ 【ずっと北陸在住者に】北陸で就職した理由

北陸フルタイム勤務者

北陸で就職した理由としてあてはまるものをいくつかあげてください。

●「地元が好きだった」が51%と半数を超え、「安全で暮らしやすい」41%、「友人・知人が多い」39%が続き、「地元の住みやすさ・安心感」が大きな決め手となっている。「希望する仕事や企業があった」は20%に留まっている。



3-② 【首都圏勤務者に】北陸に戻る可能性/北陸に戻る際、仕事面で気になること

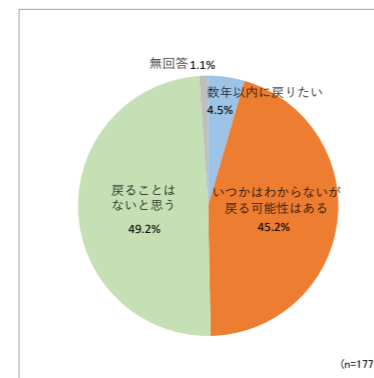
首都圏フルタイム勤務者

北陸に戻る可能性はありますか。北陸に帰ることを検討する際、仕事面について、以下の項目はそれぞれ気になりますか。

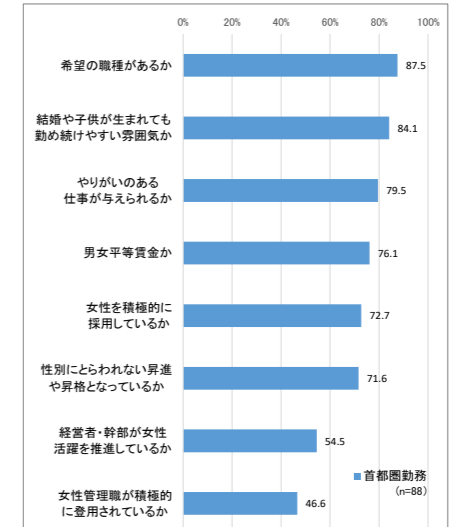
●北陸に戻る可能性について、「数年以内に戻りたい」5%、「いつかはわからないが戻る可能性はある」45%。半数は戻る可能性はあると回答しているが、時期が明確でないことに留意する必要がある。

●北陸に戻る際仕事面で気になることは、「希望の職種があるか」「結婚や子供が生まれても勤め続けやすい雰囲気か」「やりがいのある仕事を与えられるか」が上位に。女性活躍に関する項目は上位にはあがっていない。

【北陸に戻る可能性】



【戻る可能性がある人、北陸に戻る際仕事面で気になること】(「あてはまる」上位順)



第347回
常任理事会
2020年4月28日(火)

新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、第347回常任理事会は会議を中止し、書面で開催した。議題

(1) 6月8日開催予定の2020年度定期総会の召集

(2) 定期総会に付する議案
(3) 三県知事への緊急要望

緊急事態宣言等で事業活動に甚大な影響が生じていることを踏まえ、北陸三県知事に対して、事業者への支援等を求める緊急要望を提出することが承認されました。

書面審議の結果、議題は全て承認された。

新型コロナウイルス感染症への対応に関する
北陸三県知事への緊急要望の実施について
2020年4月28日(火)

新型コロナウイルス感染症の収束に向けての外出自粛や休業要請の影響で、北陸地域においても企業規模や業種を問わず、事業活動に甚大な影響が生じていることを踏まえ、4月28日、当会として北陸三県知事への緊急要望を行った。

具体的には「県制度融資等による強力な金融支援」、「雇用調整助成金の活用促進による雇用維持への支援」、「適時適切な情報提供」、「ICTを活用した業務環境の整備（テレワーク導入等）への支援」の各項目について、適時適切な対応を求める要望書を提出した。

なお、全国を対象に緊急事態宣言が発出され、三密（密閉、密集、密接）を避けることなどが求められている状況を鑑み、北陸三県に対しては要望書を郵送させていただく形をとった。

理事会・定期総会・特別講演の
中止について
2020年6月8日(月)

6月8日に開催を予定しておりました第103回理事会・2020年度定期総会・特別講演は新型コロナウイルス感染症に関する状況に鑑み、開催を中止し、書面審議にいたしました。

理事会・定期総会
書面審議結果について
2020年6月12日(金)

2020年度理事会・定期総会につきまして、書面審議の結果を報告しました。

第103回理事会

2020年度定期総会に4議案を上程する件
4議案は全て原案通り承認され、定期総会に上程することが承認されました。

2020年度定期総会

- 第1号議案 2019年度事業報告および決算
- 第2号議案 2020年度会費の暫定引き下げ
- 第3号議案 2020年度事業計画（案）および収支予算（案）

第4号議案 役員改選
4議案は全て原案通り承認されました。

* 議案の詳細は当会ホームページに掲載しております。

第104回理事会（2020年度理事による理事会）

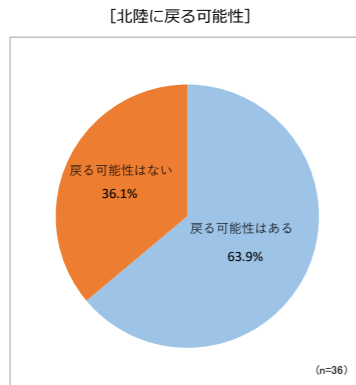
役付役員の委嘱
原案通り承認されました。

4-① 【首都圏学生に】就職のタイミングで北陸に戻る可能性
／北陸に戻る理由・戻らない理由

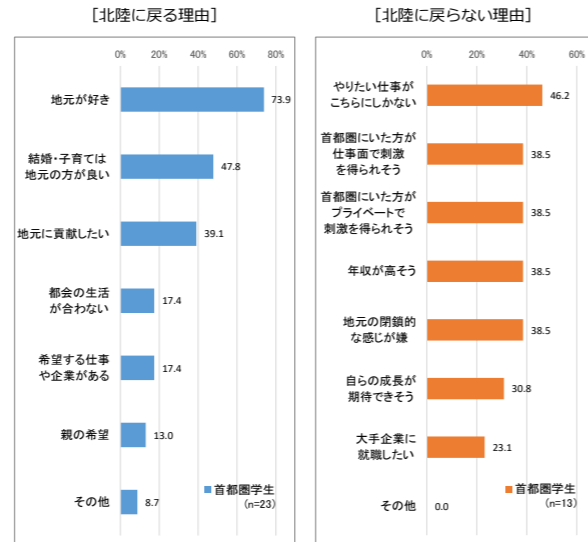
首都圏学生

就職のタイミングで、北陸に戻る可能性はありますか。戻る可能性がある理由として、あてはまることをいくつかも選んでください。戻る可能性がない理由として、あてはまることをいくつかも選んでください。

●北陸に戻る可能性について、「可能性はある」と回答した人は全体の64%。



●北陸に戻る理由としては、「地元が好き」が74%と特に多い。
●戻らない理由としては、「やりたい仕事をごちらにしかない」が46%で最も多く、「首都圏にいた方が（プライベート、仕事面で）刺激を得られそう」が続く。

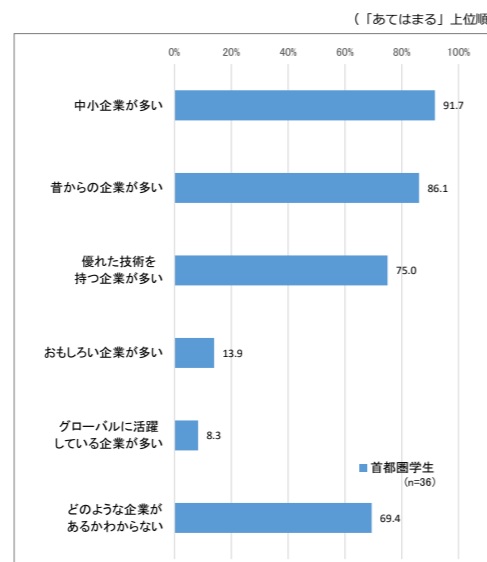


4-② 【首都圏学生に】北陸の企業に対するイメージ

首都圏学生

北陸の企業に対するイメージとして、以下の項目それぞれ「あてはまる」「あてはまらない」でお答えください。

●「中小企業が多い」92%、「昔からの企業が多い」86%が上位に上がり、グローバル感覚やユニークさは認識されていない。「どのような企業があるかわからない」が69%あることにも留意する必要がある。



第48回 三県知事との懇談会 2020年7月20日(水)

場 所：ザ・グランユアーズフクイ
参加者：48名（オンライン参加 59名）



懇談会では、(テーマ1)『新型コロナウイルス感染症の影響軽減に向けた事業者支援』、(テーマ2)『「アフターコロナ」を見据えたインフラ整備や観光・産業振興等の展望～東京一極集中の打破に向けて』の2つのテーマについて三県知事との意見交換を実施した。

テーマ1では菱沼副会長、テーマ2では高木副会長がそれぞれの現状・課題等について述べられ、知事からは各県での取り組みや今後の方向性等について紹介いただいた。



杉本福井県知事からは、三県が連携した取り組みとしての2つの提案(①北陸三県の県民を対象とした北陸エリア内の観光誘客促進策[三県による旅行代金の追加割引等]、②北陸新幹線敦賀開業にあわせた2023年秋の北陸デスティネーションキャンペーン誘致)があり、①については今後三県で協議していくこととなり、②については三県が協力して誘致を目指すことが確認された。

最後に、閉会挨拶の中で、伊東副会長から北経連としても北陸デスティネーションキャンペーンの誘致に協力していくことを表明された。

第348回 常任理事会 2020年8月5日(水)

場 所：金沢ニューグランドホテル
出席者：27名

コロナの影響により、政府の概算要求が通常の8月から9月に延びたため、当会の政府要望を9月3日に実施する。この政府要望を審議する常任理事会を8月5日に開催した。

7月30日に総合対策委員会で了承された「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について事務局から説明し、ご審議いただき、一部修正を会長にご一任いただき、要望書を決定した。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望を新たに盛り込んだほか、コロナ禍で浮き彫りとなった「デジタル化への遅れ」「東京一極集中のリスク」への対応や、当会が2019年公表した「北陸近未来ビジョン」で描いた将来像『スマート・リージョン北陸』の実現に向けた要望を実施する。

本会で決定した要望書を以て、要望活動を9月3日に実施した。

政府要望

2020年9月3日(木)～4日(金)

場 所：東京(与党、関係省庁、国会議員)
出席者：久和会長、浅野女性部会長(株箔一取締役会長)、山崎総合対策委員会副委員長(金沢大学長)ほか



政府・与党、国土交通省・経済産業省・内閣府等の関係省庁や北陸三県選出国會議員など合わせて約300名に対して、2日間にわたって要望活動を実施した。

9月3日には、岡田内閣官房副長官、自民党の鈴木総務会長、稲田幹事長代行、公明党の井上副代表、太田北陸信越方面本部長、新妻中部方面本部副幹事長と面談し、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動との両立やデジタル化の推進、東京一極集中の打破に向けた対応のほか、北陸新幹線では2023年3月の確実な敦賀開業や切れ目ない大阪への延伸工事着工、国立大学を核とした人材育成を通じた地方創生への支援、「北陸は女性が働きやすい地域」とのブランドづくりに向けた支援等について要望を行った。



翌4日には、事務局にて北陸三県選出の国会議員事務所(議員会館)を訪問し、要望書を手渡した。

デジタル人材育成セミナー

2020年9月7日(月)

場 所：ホテル金沢
参加者：90名(オンライン配信参加40名)



「企業のデジタル化を推進するデータサイエンス」をテーマに、デジタル人材育成セミナーをホテル金沢で開催した。

セミナーは、デジタル人材育成の中で全国的に注目されている「データサイエンス」にスポットを当てた2部構成で、久和会長の挨拶の後、第1部ではDXを達成するために求められる人材像の基調講演、第2部ではデータサイエンス関連リカレント教育紹介した。

第1部では、株式会社D4cアカデミー取締役社長兼学長 和田陽一郎氏より「DX(デジタルトランスフォーメーション)とデータサイエンス～人財戦略の観点から～」と題し、DXへの対応に必要なもの、データサイエンティスト配置の留意点などについて講演頂いた。



第2部の1つ目は、富山大学副学長・データサイエンス推進センター長 中川大氏より「富山大学におけるデータサイエンス教育とリカレント教育」と題して、全学部でデータサイエンスの必修化、北経連・(一財)北陸産業活性化センターと連携して開講予定の「実戦・データサイエンス概論実務者向けコース」の概要について講演頂いた。

2つ目は、金沢工業大学工学部情報工学科教授 山本知仁氏より「金沢工業大学におけるSociety5.0時代をリードする人材育成プログラム」と題して、AIを支える深層学習技術、学生と社会人が共に学びあう情報技術教育プログラムについて講演頂いた。

3つ目は、大阪大学数理・データ科学教育研究センター特任准教授 朝倉暢彦氏・株式会社プロアシスト社長 生駒京子氏から「大阪大学数理・データ科学教育研究センターによる社会人向けデータサイエンス教育」と題して、Eラーニング講義のデータサイエンス入門コースの概要、(一社)数理人材育成協会の取組みについて講演頂いた。

なお、本セミナーは来場者50名の他に、オンライン配信により40名の方が会場以外の場所から聴講した。

三経連経済懇談会

2020年9月15日(火)

場 所：ANAクラウンプラザホテル富山
出席者：62名（うち北経連30名）

北海道経済連合会、（一社）東北経済連合会を迎え、第24回三経連経済懇談会を富山市で開催した。今回はコロナ禍の中、出席人数を絞り込んでの開催となった。

懇談会の冒頭、久和会長は挨拶の中で、今後のウィズコロナ・ポストコロナの社会では「デジタル化の推進」や「東京一極集中打破」は不可避の課題だと指摘した。「コロナ禍により地域経済は大きな打撃を受けたが、一方でテレワークのようなデジタル技術を活用した働き方が思わぬ形で進展するなどデジタル技術の活用が急速に進む可能性がある。コロナ禍を悲観することなく、ピンチをチャンスに変えなければならない。」と述べた。

懇談は「地域経済の持続的な発展に向けた取り組み～コロナ禍を踏まえて～」をテーマとして、各経連の取り組みについて意見交換を実施した。

懇談の結果は6項目の決議に取りまとめた。

- ①新型コロナウイルス感染症対策および景気回復に向けた支援
- ②東京一極集中打破および多核連携型の国づくりへの転換
- ③地域産業の成長および新産業創出
- ④多様な人材が活躍できる社会の実現
- ⑤地域の自立発展を支える社会インフラ整備促進
- ⑥持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の実施

*決議文の全文は当会HPに掲載しております。

視察では富山駅南北接続や富岩運河を見ていただき、富山市のまちづくりを紹介したほか、産業観光の取り組みとして若鶴酒造様を訪問した。

三経連要望活動

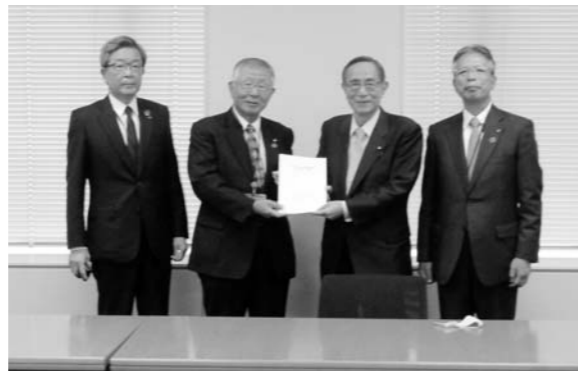
2020年10月14日(水)

第24回三経連経済懇談会決議に基づき、久和会長が北海道・東北経済連合会会長とともに要望活動を実施した。

要望先は次の通り。

内閣府 (少子化対策 地方創生)	坂本 哲志 大臣
農林水産省	野上浩太郎 大臣
与党整備新幹線建設推進PT	細田博之 座長
経済産業省	佐藤啓 大臣政務官
自由民主党	二階俊博 幹事長
内閣官房	加藤勝信 官房長官
自由民主党	下村博文 政務調査会長
国土交通省	赤羽一嘉 大臣
公明党	井上義久 副代表

*要望書は当会HPに掲載しております。



女性の就業意識に関する実態調査結果について

2020年10月15日(木)

8月に「女性の就業意識に関する実態調査」を実施し、10月15日に結果概要を公表した。

【調査目的】

北陸から東京圏への流出人口について、男性よりも女性の方が多い状況にある。特に若い女性の進学・就職を機とする流出が顕著であり、出生率が低い東京に若い女性の流出が続くと、人口減少に拍車がかかることを問題視。地元で就職する若い女性を増やすためには何が必要かを探る。

【調査対象および回答数】

北陸三県出身の女性

北陸三県在住者1,304人、首都圏在住者213人

【結果概要】

北陸在住者は、結婚出産してもずっと働くことを優先し、また満足度も高い。一方、首都圏在住者は、「希望の職種があること」や「やりがいのある仕事」、「男女平等賃金」を重視している。管理職への昇進にも積極的である。北陸在住者は安定志向の傾向があり、首都圏在住者はチャレンジ志向の傾向がある。

この結果を踏まえ、北陸地域の各企業が更なる女性活躍に積極的に取り組むことにより、若い女性がチャレンジできる魅力ある職場・会社を数多く作ることに、子育てを地域社会全体で支援することにより、「北陸は女性が働きやすい地域」と言われるブランドづくりを進めていく。

今回のアンケート調査にご協力頂いた会員企業様、および女性の皆様に感謝申し上げます。

*詳細は当会HPに掲載しております。

第62回 西日本経済協議会総会

2020年10月20日(火)

西日本の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会総会」が「コロナ禍からの復興と地域の持続的成長に向けて～西日本が拓く新たな未来～」を統一テーマとして、松山市で開催された。会議には約180名、当会からは10名が参加した。

総会では、各経済連合会の代表が、地域の重点施策や課題について意見を発表した。また、日本全体と各地域における経済活性化や様々な課題について発言した。

久和会長は、北陸近未来ビジョンの概要を説明するとともに、東京一極集中打破について「コロナ禍は東京一極集中を打破する絶好の機会。若者や女性に北陸を選んでもらえる施策に取り組んでいく」、北陸新幹線について「2022年度末予定の敦賀開業から切れ目のない敦賀・新大阪間着工、2030年頃までの一日も早い全線開業に向けて、引き続き取り組んでいく」と述べた。

総会の最後に、「地方への人・企業の新たな流れの創出と多核連携型の国づくり」、「社会全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進」などを政府に求める決議を採択した。各経済連合会の代表は、11月19日、政府への要望活動を実施する。

西日本経済協議会 要望活動

2020年11月19日(木)

西日本経済協議会は、政府と自民党に対して、新型コロナウイルス禍からの復興や地域の持続的成長に向けた施策の推進を要望した。

各経済連合会会長が、加藤勝信官房長官、西村康稔経済再生担当大臣、自民党二階幹事長らと面会し、経済活動と感染症拡大防止の両立、デジタルトランスフォーメーションの推進を訴えた。

久和会長からは、11月11日に国土交通省から、敦賀開業時期の延期と建設費の上振れが報告され

た北陸新幹線について、予定通りの敦賀開業、地方負担が増えないこと、敦賀以西は予定通り環境アセスを完了し切れ目なく着工することを要望した。

第47回 北陸地方経済懇談会 2020年11月27日(金)

場 所：ANAクラウンプラザホテル富山
出席者：経団連：約30名、北経連：来場約70名、
オンライン約50名



(一社)日本経済団体連合会との第47回北陸地方経済懇談会がオンライン配信併用にて、ANAクラウンプラザホテル富山で開催された。『「スマート・リージョン北陸」を目指して～新型コロナウイルスを克服し新たな成長を実現する～」を基本テーマに、経団連から古賀審議員会議長をはじめ約30名、当会からはオンラインを含め約120名が参加した。

懇談会の開会挨拶で久和会長は、当会が2019年発表した「北陸近未来ビジョン」のなかで北陸のありたい姿としている「スマート・リージョン北陸」をめざしていくためには、北陸新幹線の大坂までの全線整備や生産性の向上、ダイバーシティ&インクルージョンが不可欠であり、経団連と連携し、取り組んでいきたいと述べた。また、先日国交省より新幹線敦賀開業



について工期延長、工事費増加について発表されたが、これについて「驚くとともに、大変遺憾に思う。」と発言した。

続いて経団連 古賀議長は、先日経団連より発表した「新成長戦略」を説明し、「Society 5.0」の実現、エネルギー・環境政策の再構築、人材育成、地域経済の活性化等の重要性について発言した。

懇談会では、①「ウィズコロナ時代を見据えた地域力の向上と産業振興～東京一極集中打破に向けて～」、②「社会基盤の整備促進と広域観光振興～日本海国土軸の中核を担い、人や企業を惹きつける北陸～」のテーマのもと、「労働生産性の向上」、「経団連とのマッチング」、「デジタル化の推進」、「産学連携」、「ダイバーシティ&インクルージョン」(女性活躍)、「東京一極集中の打破に向けて」、「社会基盤整備」、「広域観光」に関して意見交換が行われた。

なお、午前中の市内視察に合わせて、森富山市長から、路面電車の南北接続事業について説明があった。

また、昼食懇談会では齋藤富山大学長、新田富山県知事をご来席され、齋藤富山大学長から「富山大学での取り組み」等について説明があった。

第27回 中部・近畿経済産業局との懇談会 ～ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて～ 2020年12月8日(火)

場 所：ホテルグランテラス富山
出席者：来場57名、オンライン24名

久和会長、畠山中部経済産業局長、渡部近畿経済産業局総務企画部長の挨拶に続き、「コロナ禍における企業活動の現状と事業者支援」及び「ポストコロナに向けた地方創生、地域産業の活性化」をテーマに意見交換を行った。

【北経連からの報告】

稲垣副会長「北陸近未来ビジョン・第5次中期アクションプランについて」
澁谷常任理事「産業振興・DXの推進について」

伊東副会長「ダイバーシティの推進について」

【経産局からの報告】

「令和3年度経済産業政策の重点について」

「大阪・関西万博について」

【意見交換での質問】

加藤常任理事

「コロナ禍における企業活動の現状と事業者支援について」

朝日常任理事

「デジタル化・イノベーションの推進について」

麦野常任理事

「ダイバーシティの推進について」

北村常任理事

「東京一極集中型から多核連携型の国づくりについて」

最後に畠山局長から総括コメント、高木副会長から閉会の挨拶があった。

第349回 常任理事会 2020年12月23日(水)

場 所：金沢ニューグランドホテル
出席者：33名



久和会長挨拶後、「2020年度事業計画の実施状況と評価・方向性」、「2020年度事業収支見通し」、「第五次中期アクションプラン(案)」、「2021年度事業活動方針(案)」について審議した。

また、「政府に対する北陸経済界からの要望活動(当会単独要望)」、「北陸経済連合会の今後の主なスケジュール」について報告した。

開催日 (予定を含む)	主要行事	備考
2021年 4月21日	第350回常任理事会	金沢市
6月9日	・第106回理事会 ・2021年度定期総会	金沢市
7月	第351回常任理事会	金沢市
8月で調整中	第49回三県知事懇談会	金沢市
8月	政府に対する要望活動	東京都
9月14日～15日	第25回三経連経済懇談会	仙台市
10月13日	三経連要望活動	東京都
10月20日	第63回西日本経済協議会総会	熊本市
11月17日	西日本経済協議会要望活動	東京都
11月18日～19日	第48回（一社）日本経済団体連合会との経済懇談会	金沢市
12月	第352回常任理事会	金沢市
2022年 1月	新春経済懇談会	金沢市
日程未定	会員懇談会	各県
日程未定	第28回中部・近畿経済産業局との懇談会	金沢市
日程未定	第29回北陸地域懇話会 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	富山市

新規会員ご紹介のお願い

「ウイズコロナ・ポストコロナ」の中で
「スマート・リージョン北陸」を目指す
“北経連”への新規会員ご紹介をお願いいたします。

富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会（略称：北経連）は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階
TEL 076-232-0472 FAX 076-262-8127
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒100-0013
東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館24階 北陸電力(株)東京支社内
TEL 03-3502-0471 FAX 03-3502-0460





北陸物語

Hokuriku Tales



～ あなたにぴったりの北陸旅を提案 ～

北陸物語HPでは、北陸三県の情報、北陸女子旅診断、インスタグラムなど、充実したコンテンツで“北陸の魅力”をお伝えしています。是非、ご利用ください！

北陸物語 <https://monogatari.hokuriku-imageup.org/>

北陸三県(富山・石川・福井)をつなぐ広域観光情報サイト



あなたはどのタイプ？



訪れるたび、新しい物語が紡がれる。あなただけの「北陸物語」に出会ってください。

北陸物語 Instagram

「#とっておきの北陸」
見つけよう



事務局：北陸イメージアップ推進会議、北陸経済連合会（金沢市片町2-2-15 Tel:076-232-0472）

北陸イメージアップ推進会議は、昭和61年9月に、北陸経済連合会と北陸三県（富山県・石川県・福井県）、北陸電力株式会社が共同で北陸の正しい実態を広く北陸地域以外の人々に認識して頂き、北陸のイメージアップを図ることを目的として設立されたものです。



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号（北国ビルディング4階）

TEL (076) 232-0472(代) FAX (076) 262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

